

令和2年度 基本評価調書

施策名	生涯学習の推進	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 志田 篤俊	施策コード	11 - 07
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	教育政策課教育計画係 (内35-417)	関係課	生涯学習課	政策体系コード	3(2)A

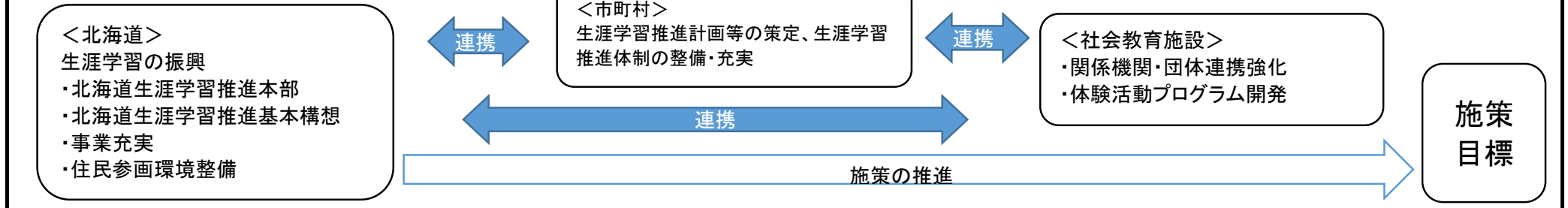
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・道民の生涯学習は、スポーツや趣味的なものに比べ、地域の良さに触れる機会や課題を学ぶものが少ない状況にある。また、学んだ成果をまちづくりやボランティア、子どもたちを育むための活動などに活かしている道民の割合は6割程度となっている。</p>	<p>・将来にわたって暮らし続けたいと考える北海道づくりに向けて、様々な学習ニーズに応え、学習の成果を人づくりや地域づくりに活かすための学習機会を提供するなど、生涯学習社会の構築に向けた社会教育の充実に取り組む。</p>	H30	1,011,691
		R1	1,011,286
		R2	1,027,998

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
生涯学習の振興	3(2)A		<ul style="list-style-type: none"> ①北海道生涯学習推進本部の設置 ②北海道生涯学習推進基本構想の策定 ③道立施設における事業の充実、情報提供の工夫、生涯学習に関する調査 ④地域課題の解決に向けた活動に多くの住民が参画できる環境整備など 	<ul style="list-style-type: none"> ①生涯学習推進計画等の策定、生涯学習推進体制の整備・充実 など ②広域的なネットワークの構築 ③生涯学習関連団体やグループ・サークルの育成など 	<p>(社会教育施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生涯学習センター等における関係機関・団体との連携の強化 ②青少年教育施設における体験活動プログラムの開発など

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名	生涯学習の推進	施策コード	11 — 07
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
3(2)A	<p>【生涯学習の振興】</p> <p>◎社会教育主事、公民館主事等の専門職員の研修機会の充実など、地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成</p> <p>◎道民カレッジを核とした多様な学習機会の充実など、生涯にわたる学習活動の促進</p> <p>◎市町村の地域づくりにつながる生涯学習を推進する人材の育成に向けた研修機会の充実など地域の実態に即した学習環境づくり</p>	<p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に資する社会教育活動の活性化を図るため、社会教育主事等の専門性向上のための研修会を実施した。 ・道民カレッジを核とした多様な学習機会の充実など、生涯にわたる学習活動の促進 <p>《実績》</p> <p>道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数:1,116人(対R2目標比:▲154,884人、対前年同日比:▲10,353人)</p> <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <p>登録済みの連携講座の約40%が中止、延期または定員減での開催をしており、対R2目標、対前年同日比ともに、大幅に受講者数は減少している。対策として、単位認定方法を明確にした上で実施団体にオンラインでの開講を呼びかけており、現在までで38講座のオンライン実施が確定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等と行政の協働により地域課題を解決する「公民館的な機能を活用した「地域力」向上モデル構築事業」を8市町村で実施する。 	<p>○生涯学習審議会審議のまとめ(R2.7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域づくりを進めていくためには、行政と住民、NPO・企業等が当事者意識を持ち、地域課題に対して主体的に取り組むことが重要。 <p>○生涯学習に関する住民の意識調査(R1.11実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりを支援する活動に参加したい(55.6%) ・自分のまちでは行政が民間と協働した取組を活発に行っていると思う(35.8%) <p>これらの意見等を踏まえ、多様な学習機会の提供や学習成果を活用するための環境の整備・充実など、地域課題の解決に係る施策に反映している。</p>

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	

令和2年度 基本評価調書

施策名	生涯学習の推進	施策コード	11 - 07
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	B	B	B	
	生涯学習の成果を活用している住民の割合(%)	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	B	B	B	【内的要因】 各市町村や団体と連携・協働し、住民の地域活動への意欲を行動へと結び付けることや、そのきっかけとなる仕掛け・仕組みづくりの取組推進を図っている。 【外的要因】 生涯学習に取り組んだ道民は、令和元年度調査段階で70%を超えるなど年々増えており、また、ボランティア活動やまちづくり等の地域活動へ参加したいと回答している住民の割合も令和元年度調査段階で80%を超えている。
		基準値	40.3	目標値	67.5	最終目標値	80	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 「生涯学習」を行った人のうち、「身につけた知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動、子供たちを育むための活動などの指導に生かしている」と回答した人数の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	65.0	67.5	80	
	【アウトカム指標】 総合計画における政策の方向性「ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり」の観点から、学習の成果を人づくりや地域づくりに活かすための機会の提供の実態を測るための指標として設定。	北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	59.8	-	59.8	
								達成率	92.0%	-	74.8%	
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数(人)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	A	B	B	【内的要因】 特になし 【外的要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、2月～3月の登録済みの連携講座の中止が相次いだため。
		基準値	132,245	目標値	156,000	最終目標値	174,000	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 1年間の道民カレッジとして開設する主催講座及び連携講座の受講者数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	148,000	156,000	174,000	
	【アウトプット指標】 総合計画における政策の方向性「地域と連携した社会で活躍できる力の育成」の観点から、様々な地域や団体と連携している主催講座・連携講座の受講者数を指標とする。	北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	134,152	-	134,152	
								達成率	90.6%	-	77.1%	

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	-	-	-	
家庭教育ナビゲーターの養成		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	-	-	-	※R2年度より評価を実施 【内的要因】 計画的に家庭教育ナビゲーターの養成を行ったことにより目標値を達成できたと考ええる。 【外的要因】 各教育局や市町村と連携し家庭教育ナビゲーターを養成したことにより目標値を達成できた考える。
		基準値	1,586	目標値	2,000	最終目標値	2,000	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 家庭教育ナビゲーターの養成人数 【アウトプット指標】 総合計画における政策の方向性「地域と連携した社会で活躍できる力の育成」の観点から、家庭教育ナビゲーター養成者数を指標とする。	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	-	2,000	2000	
		北海道創生総合戦略	3(2)A	増加		(実績値/目標値)×100		実績値	2,221	-	2,221	
							達成率	-	-	111.1%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	生涯学習の推進	施策コード	11	—	07
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0813	3(2)A	教育研究活動促進事業費補助金(旧生涯学習振興奨励費補助金)	教育研究団体等及び市町村等が実施する事業に対する補助金	義務教育課		2,700	2,700	0.1	0.1	0.2	4,284
0402	3(2)A	指定管理者制度導入施設に係る管理費用	・青少年教育施設の維持運営及び事業を地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者に行わせる経費 ・北方民族博物館、文学館、釧路芸術館の管理・事業費等 ・埋蔵文化財の調査研究を行い、保存・活用を図り、道民の理解を深めるための道立埋蔵文化財センター維持管理に要する負担金	生涯学習課 他		880,475	838,269	14.5	18.0	32.5	1,137,875
0403	3(2)A	社会教育主事に関する事務	社会教育主事の資格及び講習、司書及び学芸員の講習等、市町村教育委員会等に対する社会教育主事の派遣及び全道社会教育主事等研修会に関する事	生涯学習課		0	0	0.5	0.2	0.7	5,544
0404	3(2)A	社会教育施設に関する業務	道立社会教育施設のあり方に関する事及び条例・規則の制定、長期計画に関する事、その他専門的・技術的事項に関する事並びに社会教育施設設備等に関する諸調査等	生涯学習課		0	0	1.5	1.0	2.5	19,800
0405	3(2)A	生涯学習推進に係る総合企画及び総合調整等に関する事務	生涯学習の推進体制整備に関する総合調整及び北海道生涯学習推進本部に関する事務等	生涯学習課		0	0	0.4	0.1	0.5	3,960
0406	3(2)A	生涯学習の推進・普及・啓発等に関する事務	生涯学習推進施策に関する各種事務(視聴覚教育、学校開放事業、講師バンク等)及び市町村における生涯学習推進体制整備状況の取りまとめ等	生涯学習課		0	0	0.4	0.1	0.5	3,960
0407	3(2)A	生涯学習推進センター費	調査研究、指導者の養成・研修、学習情報の提供・相談等の企画・運営	生涯学習課		7,157	7,133	4.0	0.0	4.0	38,837
0408	3(2)A	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	大学、民間、市町村などが開設する学習講座を連携し、道独自の生涯学習制度を構築し、道民の学習意欲の向上を図るため、道民カレッジ事業を実施。教育メディアの利用と普及のため、道内の視聴覚・ライブラリーの中核として視聴覚センターを設置。	生涯学習課		25,288	25,288	1.2	0.0	1.2	34,792
0409	3(2)A	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験に関する事務	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験の試験運営に関する業務(国費事業)	生涯学習課		0	0	0.4	0.1	0.5	3,960
0410	3(2)A	社会教育団体活動費補助金	生涯学習振興のため(公財)北海道生涯学習協会の行う事業に補助する	生涯学習課		5,184	5,184	0.4	0.0	0.4	8,352
0411	3(2)A	図書館維持運営費	道立図書館の維持運営のために要する経費	生涯学習課		48,329	48,271	0.5	8.0	8.5	115,649

0412	3(2)A	図書館関連経費	道立図書館の円滑な事業実施のために要する経費	生涯学習課		39,760	39,760	0.5	22.8	23.3	224,296
0413	3(2)A	社会教育推進に関する総合企画、調整等に関する事務	教育目標の策定・教育長期総合計画、政策評価、環境学習、各種調査等の調整に関すること	生涯学習課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,920
0414	3(2)A	社会教育振興費	各教育局の社会教育主事が管内市町村に対し、全国・全道的な情報や対策等を継続的に、直接指導・助言や家庭に関する不安や悩みを抱く親等に対して、相談体制の充実を図る	生涯学習課		5,429	5,429	2.6	4.1	6.7	58,493
0415	3(2)A	各種団体事業費補助金	青少年の育成活動を推進するために、北海道子ども会育成連合会が行う事業に補助する	生涯学習課		500	500	0.2	0.0	0.2	2,084
0416	3(2)A	関係団体事業費補助金	青年、女性、青少年の育成活動を推進するために、関係社会教育団体が行う事業に補助する	生涯学習課		2,332	2,332	0.5	0.0	0.5	6,292
0417	3(2)A	社会教育関係団体等の活動の促進に関する事務	各社会教育関係団体等への支援及び各種答申や教育長計・教育の重点を踏まえた調査研究、PTA・青少年教育団体共済法に基づく事務等	生涯学習課		0	0	1.0	1.4	2.4	19,008
0418	3(2)A	図書館及び子どもの読書活動推進に関する事務	各種計画(北海道子どもの読書活動推進計画、図書館事業推進計画)の策定・進捗管理及び子どもの読書環境の改善、子どもの読書習慣定着のための総合企画・調整に関する事務	生涯学習課		0	0	2.5	0.0	2.5	19,800
0423	3(2)A	北海道青少年フロンティアリーダー養成事業	将来の地域リーダーを養成するため、中学生を対象に体験学習や地域課題研究を実施するとともに、指導者養成のための研修会を実施	生涯学習課		7,853	7,853	0.5	2.0	2.5	27,653
0424	3(2)A	社会教育主事講習事業費	文科省からの委託により、社会教育主事の資格を付与する講習を実施	生涯学習課		2,991	0	2.2	0.0	2.2	20,415
計					0	1,027,998	982,719	34.9	57.9	92.8	

令和2年度 基本評価調書

施策名	生涯学習の推進	施策コード	11 - 07
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A	0	2			1	A・B指標のみ	<生涯学習の成果を活用している住民の割合(%)[B]> 平成27年度以降、生涯学習の成果を活用している住民の割合は80%前後で推移しているが、一方でボランティア活動やまちづくり等の各地域活動へ参加したいと回答している住民の割合(北海道教育推進計画)は年々高まっており、30年度以降は80%を超えている。地域活動への意欲を実際の行動に繋げることで、本指標の数値も今後の伸びが期待できるものとする。
						-	
計	0	2	0	0	1	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	・道民カレッジ事業において、道内の広域性に配慮したインターネット講座の配信や、学びの成果を地域づくりなどの実践に繋げていく講座の実施など、多様な学習ニーズに応え、学習の成果を人づくりや地域づくりに活かすための学習機会を提供している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響として、登録済みの連携講座の約40%が中止、延期または定員減での開催をしており、対R2目標、対前年同日比ともに、大幅に受講者数は減少している。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	-	
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	生涯学習審議会における意見の聴取や、生涯学習に関する住民の意識調査等を実施しており、道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	-	
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c		C

令和2年度 基本評価調書

施策名	生涯学習の推進	施策コード	11	—	07
-----	---------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0408	生涯学習ネットワークカレッジ及び視 聴覚センター事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	生涯学習の推進	施策コード	11 - 07
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・道民カレッジの主催講座における従来からのオンライン配信に加え、外部の団体が実施する連携講座のオンライン配信を促進するため、講座の視聴が確認できる写真や講座中に発表されるキーワード等を受講証明として受講者から提示させるなど、主催者の負担が少ない方法で道民カレッジ本部が単位認定を行う旨を実施団体へ伝えていく。	改善:生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
I	0408	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	・道民カレッジの受講者数目標及び連携講座数目標達成へ向けて、外部の団体が実施する連携講座が中止となることなく確実に実施できるようオンライン化を促進するため、単位認定のための受講者の受講証明方法を明確にするとともに、オンライン環境が整っていない人にも受講機会を提供するため、「まなびの広場」に視聴コーナーを設ける。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における 方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0408	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	改善	改善